

平成24年度

# 施政方針説明

3月8日、定例村議会の初日に行われた平成24年度施政方針説明で、平田大六村長が村政運営の基本方針と主要事業について述べました。予算編成概況を除き、ほぼ全文を掲載しました。予算の説明は8〜12ページをご覧ください。



## 地方財政の動向

政府は、昨年12月24日の臨時閣議で平成24年度政府予算案を決定しました。

それに先立ち、地方財政対策について総務大臣と財務大臣の折衝で合意しております。

今回の地方財政への国の対応の特徴は、東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費と財源を確保していることです。村に関わりのある通常収支分の地方財政計画は、規模が81兆8700億円程度となりました。

財源が不足する自治体に配分する地方交付税は、前年度に比べて微増とのことではありますが、関川村の場合はむしろ減少するとの試算をしております。普通地方交付税の算定は、人口などの「測定単位」、それぞれの自治体の状況を反映させる「補正係数」、それに乗ずる「単位費用」という要素によりますので、平成22年の国勢調査結果に基づく人口の減少、小学校の統合による激変緩和措置の通減、そして高齢者対策での単位費用の減額などが、村の普通地方交

付税が減る要因となっているとみています。

## 村政運営

わが関川村は、平成15年3月に平成の市町村大合併には加わらず自立の道を選び、早いもので10年目を迎えようとしています。

村の基本的な方向を定める第5次関川村総合計画後期計画（基本構想）、並びに村政の基本理念を定める関川村むらづくり基本条例の一部改正については、昨年の3月定例村議会において議決いただき、現在それにしたがって村政を執行しています。何分にも自主財源が乏しく依存財源による財政の運営でありますので、国や県の動向を見定めた動きにならざるを得ないのが実態です。

第1は、「村の資源を有効活用し、農業・観光の活性化」  
第2は、「地域の連帯によるむらづくりと、地域力の維持向上」  
第3は、「子育てしやすい環境づくり」

私は、ここ数年間、以上の3つを基本に据えて村政を進めてきました。この考え方は平成24年度でも継続したいと思えます。

## 社会基盤と 生活環境の整備

### 道路整備

東日本大震災は、道路の重要性をいっそう認識させることになりました。日本海沿岸東北自動車道の新潟・山形県境未整備部分の解消に向けた動きも具体化し、また震災直後一挙に交通量が激増した国道113号、それに沿って進められる地域高規格道路新潟山形南部連絡道路の「鷹の巣道路」も、国では引き続き予算を措置して推進する方向にあります。早期に実現するよう関係市町村とともにいっそう要望活動に努めます。

県の管理である国道290号のうち上土沢 桂間について、県では事業費の関係から米坂線との交差を平面にするか立体にするか検討してまいりました。その結果、村の要望に沿い、立体交差で実施することを決定し、国道113号までの間について早速事業を再開するとの説明がありました。すでに設計業務を発注しており、順調にいけば平成28年度までには完成させたいとのことであり、また県道大栗田越後下関停車場線の蛇喰地

内改良工事についても、すでに発注を終えています。

村道の改良や補修、消雪施設の補修などにつきましては、各集落から毎年たくさんのご要望をいただいています。しかし、財源の事情から真に緊急性のあるもの、長年の懸案であり地方債などの財源が見込めるものについて採択することにしました。

### 交通機関対策

村内の路線バスは、小学生・中学生の通学バスとなっていて、ことから、新潟交通観光バス株式会社に補助金を交付し、ルートや時刻などを調整しながら維持いたします。また、路線バスがない九ヶ谷地区の一部地域と田麦千刈集落にはこれまでスクールバスを運行していますので、24年度から高齢者の混乗を実施し、地域の利便性の向上に努めます。

JR東日本の米坂線は、沿線住民にとっていままなお大切な交通機関であります。しかし、豪雪が要因のひとつと考えられる金丸地内での線路脇の崩落などにより、坂町 小国間が現在不通となっております。その区間でバス代行運行をしています。通学などの利用者にとって大変不便を感じ

ています。不通が長期間に及ぶと、乗客離れや多方面に影響が及ぶ恐れもあり、2月下旬に新潟支社に出向き早期復旧を要望しました。現在工事を進めているものの難工事になっており、先日新潟支社からの連絡によれば3月下旬には開通させる予定とのことでありました。

なお、米坂線について将来とも廃線とならないよう、これまでの推進母体であります米坂線整備促進期成同盟会の場を利用してしやすい鉄道、利用客の増加対策の両面から運動を進めてまいりたいと思っております。

### 情報通信システム

平成22年度に整備が完了した光ファイバー網は、NTT東日本によって運用されていますが、当初目標契約数400件の2倍800件が契約し、予想をはるかに超える利用があり、今や村内では重要な情報通信手段として活用されています。

### 生活環境の整備

村内のゴミについて、村が業者に委託して収集業務を行い、焼却などの処理は村上市に委託し実施しています。す

でのご報告しておりますように、村上市の新たな処理施設の建設もいよいよ具体的な動きとなっており、応分の負担をして引き続き村上市にお願いすることにしています。

し尿処理を行うために胎内市に設けている下越清掃センター組合は、昭和39年9月に5か町村で設立しましたが、

市町村合併が進んだことや下水道が整備され投入量が減るなど状況は大きく変化しました。そこで、関係市村の協議

により平成25年3月31日をもって組合を解散し、業務を胎内市に委託することになりました。

その後、し尿処理施設は、地方債の償還が終了する平成28年度から2年以内に廃止の予定となっております。村

では、下水道への加入が進んでいるとはいえず、汲み取り式のトイレはまだかなり存在するため、代替方法をどのようにするか決断しなければなりません。いま鋭意比較検討を進めようとしており、それら

がまとまりしだい、議会にもご報告のうえ村の態度を決定し、関係自治体との協議を行

いたいと考えています。

下関地内にある白山平霊園は、永代使用の申し込みが多く、130区画のうち残りわ

ずかとなっております。墓地埋葬に関する法律により、個人が勝手に墓地をつくることはできないため、村営の霊園を設けて使用していただいています。今後の需要を考えると、増設が必要でありますので、適地の選定など事業の準備を進めます。

### 防災・交通安全・防犯

東日本大震災発生以後、全国で防災・減災への備えの重要性が認識され、様々な取り組みが行われています。地震国である日本では、私たちの地域も被災することを想定して対応しておかなければなりません。災害は地震だけではなく、洪水、豪雪、土砂崩れ、強風などがあり、地域の連帯の強化が不可欠であります。各集落や地域で自主防災組織をつくり、住民意識を高め、さらにリーダーの技量を磨く研修を行い、そして各種災害を想定した訓練を重ねる必要があります。

今年予算編成におきましてそれらを意識し、総務費内に「安心安全対策費」を設け、村の対策を明確にすることにいたしました。また、福島原子力発電所の事故なども踏まえ、村の態勢と地域防災計画